

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成18年4月27日(2006.4.27)

【公開番号】特開2005-64872(P2005-64872A)

【公開日】平成17年3月10日(2005.3.10)

【年通号数】公開・登録公報2005-010

【出願番号】特願2003-292670(P2003-292670)

【国際特許分類】

H 04 B 1/707 (2006.01)

H 04 Q 7/38 (2006.01)

【F I】

H 04 J 13/00 D

H 04 B 7/26 109N

【手続補正書】

【提出日】平成18年3月13日(2006.3.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

トランスポートフォーマットコンビネーションセレクションの対象となる第1チャネルのデータと前記トランスポートフォーマットコンビネーションセレクションの対象にならない第2チャネルのデータを多重して伝送する通信端末装置であつて、

前記第1チャネル及び前記第2チャネルの総送信電力が前記通信端末装置にて送信可能な最大送信電力を超えないように前記第1チャネルのリソース及び前記第2チャネルのリソースを割り当てるリソース割当手段と、

前記リソース割当手段にて割り当てられた前記第1チャネルのリソースの範囲内で送信可能なトランスポートフォーマットコンビネーションを選択するTFC選択手段と、を具備する通信端末装置。

【請求項2】

前記リソース割当手段は、前記第1チャネルのリソースあるいは前記第2チャネルのリソースのいずれか一方を優先的に確保し、他方のチャネルのリソースを割り当てる請求項1記載の通信端末装置。

【請求項3】

前記第2チャネルから送信される情報の有無を監視し、過去に前記第2チャネルから送信された情報の情報量を前記リソース割当手段に出力する送信状況モニタ手段を具備し、

前記リソース割当手段は、前記情報量に基づいて前記第2チャネルのリソースを割り当てる請求項1記載の通信端末装置。

【請求項4】

送信状況モニタ手段は、所定の期間に対する前記第2チャネルから情報が送信された時間の割合である送信状況係数を算出し、送信状況係数を前記リソース割当手段に出力し、

前記リソース割当手段は、個別制御チャネルの送信電力に所定のオフセット値及び前記送信状況係数を乗算して前記第2チャネルのリソースを計算する請求項3記載の通信端末装置。

【請求項5】

前記リソース割当手段は、トランスポートフォーマットコンビネーション毎に前記第1

チャネル及び前記第2チャネルのリソースを割り当てる請求項1から請求項4のいずれかに記載の通信端末装置。

【請求項6】

前記第2チャネルが複数存在する場合、前記リソース割当手段は、最初に前記第2チャネルの所定のチャネルについてリソースを確保し、前記所定のチャネル以外のチャネルについて、残ったリソースの割り当てを行う請求項1から請求項5のいずれかに記載の通信端末装置。

【請求項7】

リソース割当手段は、前記第2チャネルから送信する情報の種類によって、前記第1チャネルのリソースあるいは前記第2チャネルのリソースのどちらを優先的に確保するかを選択する請求項2記載の通信端末装置。

【請求項8】

リソース割当手段は、前記第2チャネルから送信する情報が未来のスケジューリングに用いるものである場合、前記第1チャネルのリソースを優先的に確保する請求項7記載の通信端末装置。

【請求項9】

トランスポートフォーマットコンビネーションセレクションの対象となる第1チャネルのデータと前記トランスポートフォーマットコンビネーションセレクションの対象にならない第2チャネルのデータを多重して伝送する通信端末装置の送信電力制御方法であって、

前記第1チャネル及び前記第2チャネルの総送信電力が前記通信端末装置にて送信可能な最大送信電力を超えないように前記第1チャネルのリソース及び前記第2チャネルのリソースを割り当てる工程と、

前記割り当てられたリソースの範囲内で前記第1チャネルの送信電力及び前記第2チャネルの送信電力を制御する工程と、を具備する通信端末装置の送信電力制御方法。

【請求項10】

前記リソースを割り当てる工程は、前記第1チャネルのリソースあるいは前記第2チャネルのリソースのいずれか一方を優先的に確保し、他方のチャネルのリソースを割り当てる請求項9記載の通信端末装置の送信電力制御方法。

【請求項11】

前記第2チャネルが複数存在する場合、前記リソースを割り当てる工程は、最初に前記第2チャネルの所定のチャネルについてリソースを確保し、前記所定のチャネル以外のチャネルについて、残ったリソースの割り当てを行う請求項9または請求項10に記載の通信端末装置の送信電力制御方法。